

共生の里推進加速化事業実施要領

(事業目的)

第1条 中山間地域では農業者の高齢化・後継者不足に伴い、農地や農業用施設等の地域資源の保全管理が農村集落だけでは困難となりつつあるので、企業・団体等との連携による外部からの労力補完の取組みを進めることで、地域資源の保全管理を持続可能なものにするとともに、併せて地域農業の振興や農山村の活性化を図ることを目的として、共生の里推進加速化事業(以下「本事業」という。)を実施する。

(活動対象地域)

第2条 本事業の活動対象地域は、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第2条第4項の規定に基づき公示された特定農山村地域、山村振興法第7条第1項の規定に基づき指定された振興山村及び過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第2条第1項に規定する過疎地域(同法第3条第1項若しくは第2項(これらの規定を同法第43条の規定により読み替えて適用する場合を含む。))の「全部又は一部を含む市町村の区域」とし、下表のとおりとする。

市町村名	対象地域
鳥取市	全域
米子市	—
倉吉市	全域
境港市	—
岩美町	全域
八頭町	全域
若桜町	全域
智頭町	全域
湯梨浜町	全域
三朝町	全域
琴浦町	全域
北栄町	全域
大山町	全域
日吉津村	—
南部町	旧西伯町、旧賀野村
伯耆町	全域
日南町	全域
日野町	全域
江府町	全域

(協定の締結等)

第3条 本事業は、農山村集落等（以下「活動実施主体」という。）と企業・団体等（以下「協力組織」という。）、並びにこれらの活動を支援する関係市町村及び県（以下「支援組織」という。）との協働活動によるもので、事業実施に当たり、活動実施主体、協力組織及び支援組織の4者で協定書（別紙1）を締結するものとする。

2 協定期間は原則5年とする。ただし、やむを得ない事由により活動実施主体、協力組織及び支援組織が合意したときは、協定期間を変更することができるものとする。

（活動内容）

第4条 本事業の対象は、活動実施主体と協力組織の連携による以下の活動とする。

	活動内容	補助対象経費
1	農業用施設（ため池、用水路及び農道等）の保全や維持修繕に係わる活動	(1) 農作業用機械又は加工用機械の購入（50万円未満）及びリースに係る経費 (2) 協働作業用の物品購入に係る経費 (3) 原材料購入経費（セメント、コンクリートブロック等、材木等） (4) 作物等の種苗、肥料等の購入経費 (5) 安全な協働活動を行うために必要な、飲料水等の経費 (6) 交流会、ワークショップ等に係る最低限必要な経費 (7) 公報活動等に係る経費
2	耕作放棄地を防止する活動	
3	遊休農地を利活用する活動	
4	営農作業支援及び補助作業	
5	農産物の展示・販売	
6	農産物等を使った加工品の製造及び展示・販売	
7	活動を維持継続する仕組みづくりのための会議、座談会及び交流会等	
8	事業の普及啓発活動	
9	事業のさらなる推進のための研修等	
10	その他農村の活性化に資する活動	

2 本事業の実施に先立ち、活動実施主体は協力組織と協議した上で、協定期間における事業計画概要書（別紙2）を作成するものとする。

（事業計画書）

第5条 本事業を実施しようとする者は、毎年度の事業計画書（別紙3）を作成するものとし、その事業の内容は、原則として次に掲げる要件のすべてを満たすものとする。

- (1) 農地や農業用施設等の保全に寄与することが見込まれる活動であること。
- (2) 実現可能な計画であり、活動実施主体と協力組織が連携し、協働作業により行われる活動であること。

（計画認定の手続等）

第6条 活動実施主体は、活動対象地域の存する市町村長へ、事業計画書（別紙4）を提出するものとする。

2 市町村長は、提出を受けた事業計画書について適切なものであると認めた場合は、所轄の地

方事務所（東部農林事務所、中部総合事務所、西部総合事務所をいう。以下同じ。）長を経由して農林水産部農業振興監農地・水保全課長（以下「農地・水保全課長」という。）へ事業計画書を提出するものとする。

（事業計画の認定）

第7条 農地・水保全課長は、前条による事業計画書の提出があった場合は、その内容を審査し、事業効果、活動の継続性等を勘案した上で事業計画書の認定の適否を決定し、その結果を当該市町村長（別紙5）及び所轄の地方事務所長（別紙6）に通知するものとする。

（支援体制）

第8条 支援組織は相互に連携し、事業計画書の作成及び計画の実現に向け、必要に応じて会議等を開催し助言及び協力を行うものとする。

（事業内容の公表）

第9条 実施された事業の概要は、とりネット農地・水保全課ホームページに掲載するものとする。

（事業計画の変更承認）

第10条 認定された事業計画書の内容を変更しようとするときは、あらかじめ農地・水保全課長の認定を受けるものとする。

2 第6条及び第7条の規定は、前項の変更の認定について準用する。

附 則

この要領は、平成27年3月27日から適用する。

この要領は、令和3年7月6日から適用する。

附 則

本事業実施要領制定前に共生の里づくりに関する協定を締結した地区における第3条第1項の協定書は、別紙1によらず、従来の協定書を適用するものとする。

(別紙 1)

とっとり共生の里づくり (〇〇地区) 活動協定書

〇〇集落(地域等)(以下「活動実施主体」という。)と(企業・団体等名称)(以下「協力組織」という。)、並びにこれらの活動を支援する鳥取県及び〇〇市町村(以下「支援組織」という。)は、「とっとり共生の里づくり(〇〇地区)」のための活動の実施に関して、次のとおり協定を締結する。

(協定の目的)

第1条 活動実施主体及び協力組織はお互いに協力し合い、農地・農業用施設等の地域資源の保全や農産物の生産、農産加工品等の製造販売を通じた農業の振興、また農山村と企業の交流を通して美しい里地・里山の再生などに継続的に取組み、元気で活力のある農山村地域づくりを目指すものとし、支援組織はこれらの活動に対し誠意をもって協力するものとする。

(活動の対象とする地域)

第2条 この協定により協働活動を行う地域は、鳥取県〇〇市町村の〇〇集落(地域等)地内とする。

(協定期間)

第3条 この協定の有効期間(以下「協定期間」という。)は、〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日までとする。ただし、活動実施主体、協力組織及び支援組織が合意したときは、協定期間を変更することができるものとする。

(活動の実施)

第4条 協働活動は活動実施主体と協力組織が連携し、別紙活動方針に基づき事業計画を策定した上で実施するものとする。

(助言等)

第5条 支援組織は、この協定に基づく協働活動を円滑に実施できるよう助言等を行うとともに、地域の活性化のための活動を積極的に支援するものとする。

(信義誠実の義務)

第6条 活動実施主体、協力組織及び支援組織は、信義に則って相互に協力し、誠実にこの協定内容を履行しなければならない。

(その他の事項)

第7条 この協定の履行に必要な事項であって、この協定に定めのないもの及び協定の事項に疑義が生じたときは、活動実施主体、協力組織及び支援組織が協議して定めるものとする。

この協定の証として、本協定書に当事者署名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

〇〇年〇月〇日

住所

氏名 〇〇市町村〇〇地域（集落）

代表（区長等） （署名） 印

住所

氏名 〇〇

代表取締役 （署名） 印

住所 鳥取市東町一丁目220番地

氏名 鳥取県

鳥取県知事 （署名） 印

住所

氏名 〇〇市町村

〇〇市町村長 （署名） 印

(別紙)

共生の里に係る活動方針

以下の取組みについて、互いに意思疎通を図りながら持続可能な取組みとなるよう創意工夫に努めるとともに、活動の詳細についてはその都度協議するものとする。

1. 農地・農業用施設の保全管理

活動実施主体と協力組織は互いに協力し、農地や農業用施設（農業用水路、農道等）の保全管理（草刈り、泥上げ、軽微な補修等）に努める。

2. 遊休農地の再生及び営農作業

活動実施主体と協力組織は互いに協力し、遊休農地の再生を行うとともに、その再生した農地や既耕地で地域の特色を活かした農産物づくりに努める。

3. 農産加工品の製造・販売等

活動実施主体と協力組織は互いに協力し、前項で収穫した農産物等を使い、農産加工品の企画・製造・販売に努める。

4. 農村資源保全活動

活動実施主体と協力組織は互いに協力し、地域の自然環境や歴史・伝統を育む農村文化や芸能などの保全に関する取組みに努める。

(別紙2)

協定期間中の事業計画概要書 (〇〇地区)

	項目	活動概要
1	農地・農業用施設の保全管理	(例：時期、取組内容等を明示)
2	遊休農地の再生及び営農作業	
3	農産加工品の製造・販売等	
4	農村資源保全活動	

(別紙3)

年度共生の里推進加速化事業計画書

1 事業計画の名称

2 事業実施主体

3 活動代表者氏名

4 事業実施主体の構成員

(1) 集落、地域協議会、実行委員等の名称

(2) 代表者の氏名、住所、電話番号

5 事業期間

○年○月○日～○年○月○日

6 ○年度事業内容

(保全活動や農村等の活性化内容、保全する農地・農業用施設等の位置・名称・内容等、また栽培する作物等について記載、地図等の添付)

7 ○年度事業費

金 円 [左記のうち、とっとり共生の里保全活動推進事業補助金対象事業費 金 円]

8 計画団体内の合意

本書の計画について、団体内で協力して実施する合意を得ていることを証明します。

合意確認方法：(例) ○月○日○○総会にて合意を確認。

○月○日○○総会にて多数決で意見を集約。合意を確認。

9 他の補助金の活用の有無(有・無)

(有る場合は、当該補助金名を記載)

10 添付資料

協定期間における事業計画概要書(別紙2)

(別紙4)

年 月 日

市町村長 ○○○様

(活動団体の名称)

代表者氏名

共生の里推進加速化事業に係る事業計画書について

このことについて、共生の里推進加速化事業の補助金の交付申請を行うため、別添のとおり事業計画書を提出しますので、内容の審査をお願いします。

(別紙5)

第 年 月 日 号

市町村長 ○○○様

鳥取県農林水産部農業振興監農地・水保全課長

共生の里推進加速化事業に係る事業計画書の審査結果について（通知）

このことについて、とっとり共生の里推進加速化事業実施要領（平成27年3月27日付第201400191420号）第7条に基づき、適当と認めます。

(別紙6)

第 号
年 月 日

〇〇総合事務所長（東部農林事務所長）様

農地・水保全課長

共生の里推進加速化事業に係る事業計画の審査結果について（通知）

〇年〇月〇日付けで提出のあった別添写しの事業計画書について、共生の里推進加速化事業実施要領（平成27年3月27日付第201400191420号）第7条に基づき、適当と認めましたので、御承知ください。

なお、市町村には別途通知していますので、申し添えます。